



# 主人公は皆さんです！

## 選挙で政治をかえましょう！



今年選挙が続きます。  
4月に市長選・市議選。  
6月には県知事選。

そして衆議院選挙が秋までのどこかで必ず行なわれます。

日本は国民主権の国。選挙で選んだ代表や議員を通して自分たちの納めた税金を自分たちのために使う政治をしてもらいませぬ。菅首相はお殿様ではありませぬ。私たちが納めているのは年貢ではありませぬ。首相をかえること、議員を変えることが出来るのは国民だけで、政治をかえるのは国民の力。今年を**政治をかえる年にしましょう。**

今の市議会議員18名の立候補時の所属は共産党・公明党の2名を除いてみんな無所属。しかしながら12人、2/3が自民党員です。(3名欠員中) 多数派として自民党の政治が国政同様、市でも行なわれています。地方に政党は関係ないという方がいますが、4年間議会において、自民党の地方自治体政策を遂行するために地方議会が手足のように使われていると強く感じました。

公共施設マネジメント、多極ネットワーク型コンパクトシティ構想、小中一貫校を切り口にした小中学校の統廃合、マイナンバーカードの推進、企業が活躍できるまち、公共の縮小・民営化、自助、共助、最後に公助を。どれも掛川市独自の政策ではありません。全国の自治体のほとんどが金太郎飴の様にそっくりなのです。

しかしきらっと輝く地方自治が行なわれている自治体が少数ながら全国に存在することも事実です。掛川も変えましょう。

以前市職員から「市の施策を市民に伝えるのが議員の役目だ。」といわれてびっくりしたことがあります。

私は「市民の思いや意見をしっかりと市に伝え実現させていくのが議員の役目だ」と思っています。市民から預かった税金、国・県からおりてきた税金を市民のためによりよく使う。「誰ひとり取り残さない、市民に寄り添って奔走する自治体」に少しでも近づけるために今年も発言を続けていきます。

# ひきこもり対策協議会が発足しました

先月末会が発足しました。福祉課、社協、ふくしあなどが連携して取り組みを開始します。

私もシンポジウムへのオンライン参加し、書籍で勉強させてもらいました。「ひきこもりのライフプラン」(岩波ブックレット)によると、現在日本で社会との関係を絶って家の中にひきこもっている人は100万人以上。

成人した若者と親の同居率が70%を越える家族主義の強い日本は、同様の韓国と並んでひきこもりが多いのだそうです。逆に個人主義の強いヨーロッパは路上に出てしまうホームレスの数が多いと言われます。

長期化して、8050(80代の親と50代の子)から9060と年齢も上がっていき、親亡き後の支援も課題となっていて

います。家族支援から個人支援、地域や社会が全体として支援できるところになっていくことをめざします。

「ひきこもっていてもなんとかなる」という安心感が一歩を踏み出す足場になるとの指摘が本にあり、目から鱗でした。

相談窓口  
・各地区のふくしあ  
・県ひきこもり支援センター  
(054)286・9219

## 菅氏、1日307万円×2822日支出

菅首相が官房長官に在任した7年8ヶ月余の内閣官房機密費は95億4420万円。その内の約91%にあたる86億8千万円を菅氏が自由に使える領収書不要の「政策推進費」に振り分けていたことが判明。「政策推進費」は官房長官にお金が出た時点で「支出完了」となるため、何に使ったかを知るのは官房長官のみ。官房機密費の中でもっとも闇金の要素が強いお金といわれています。官房機密費のあり方とともに菅氏の姿勢が問われます。

